

事務事業評価表

○基礎情報

課名		議会議務局	作成責任者
施策目標	-	施策の設定 無し	高木 直昭

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	10 人	0 人	0 人	2 人	12.64 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,961 時間	16.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
-	-	-	-	-	-
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	-
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1														
2							政策的事業 無し							
3														
4														
合計					R元予算(円) R元決算(円)	0 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

議会議務局の令和元年度の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き13事業である。
令和元年度は議員改選があったため、正副議長をはじめ、すべての委員長等の役職を一新し、新たな議会構成のもとで議会運営及び諸活動に取り組み、計画された事業については概ね順調に実施できた。
近年、全国的に議会改革が求められ、本市議会においても議会基本条例に基づき、市民に開かれ、分かりやすく、かつ、充実した討議による議会運営を目指し、一般質問の重複調整の枠組みづくり、本会議の発言への通告制の徹底、一般質問通告の詳細化など、分かりやすく、討議を充実させるための様々な改革に取り組んだほか、広報・広聴活動の充実のため、議会報告会及び意見交換会の開催方法を見直し、ワールドカフェ方式による開催の実施に向けて広報広聴委員会で検討を行った。
また、議会の交際に関する事務については、正副議長のスケジュール管理を紙媒体からオンラインに移行し、スケジュール管理及び情報共有を迅速かつ容易に行う事ができるようになった。
職員の時間外勤務は、総時間で1,961時間、一人当たりに換算すると月平均16.3時間となり、前年度と比較して総時間は767時間減少、1人当たりの月平均は6.4時間、いずれも7割程度に減少した。要因としては、前年の平成30年度は当初予定になかったホノルル市議会交流や議員の辞職及び議員補欠選挙等があったのに対し、令和元年度は議員改選はあったものの、例年並みの業務量であったことが挙げられる。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の対策等の前例のない業務が見込まれるが、限られた人工で、確実かつ効率的な業務遂行を心がけ、時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し